



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,436	20.9	330	276.9	348	△32.3	208	△25.7
24年3月期第1四半期	11,111	△5.7	87	△51.4	515	186.5	280	51.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.81	5.76
24年3月期第1四半期	7.82	7.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	32,229	7,969	24.6
24年3月期	33,354	7,964	23.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,938百万円 24年3月期 7,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	9.8	450	68.4	400	△40.4	250	△28.6	6.96
通期	58,000	△0.3	800	△2.2	700	△32.2	450	△18.5	12.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	35,992,000 株	24年3月期	35,992,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	94,239 株	24年3月期	94,239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	35,897,761 株	24年3月期1Q	35,898,691 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 受注高・売上高・繰越高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約、欧州政府債務危機等による円高の長期化やデフレの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は134億3千6百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は3億3千万円（前年同期比276.9%増）となりました。また、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が大幅に減少したことなどにより、経常利益は3億4千8百万円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は2億8百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は142億3千7百万円（前年同期比9.6%減）となりましたが、完成工事高は前期からの繰越工事高の増加などにより132億6千2百万円（前年同期比21.3%増）となり、次期への繰越工事高は332億7千9百万円（前年同期比2.5%減）となりました。そして、セグメント利益は5億1千4百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千4百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ11億2千5百万円減少し、322億2千9百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が3億2千6百万円、受取手形・完成工事未収入金が15億8千万円減少した一方、未成工事支出金が10億5千8百万円増加したため、10億1千8百万円減少の261億3千4百万円となりました。固定資産では投資その他の資産（その他）が8千3百万円減少したことなどにより、1億7百万円減少の60億9千5百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ11億3千万円減少し、242億5千9百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少により支払手形・工事未払金が9億5千4百万円、短期借入金が1億8千2百万円、賞与引当金が1億8千6百万円減少した一方、未成工事受入金が1億2千1百万円、その他が4億2千4百万円増加したため、8億2千3百万円減少の212億6千8百万円となりました。固定負債では社債が2億8千9百万円、長期借入金が2千万円それぞれ短期への振替により減少したため、3億7百万円減少の29億9千1百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ 5 百万円増加し、79 億 6 千 9 百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、1 億 7 千 9 百万円減少しましたが、当第 1 四半期累計期間で四半期純利益を 2 億 8 百万円獲得したため、利益剰余金が 2 千 8 百万円増加しました。一方、株式等含み益の減少により評価・換算差額等が 2 千 4 百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は 24.6%（前事業年度 23.8%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成 24 年 5 月 18 日に発表いたしました業績予想を修正しております。本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	9,387
受取手形・完成工事未収入金	16,080	14,499
未成工事支出金	945	2,003
その他	827	632
貸倒引当金	△415	△390
流動資産合計	27,152	26,134
固定資産		
有形固定資産	4,030	4,009
無形固定資産	54	51
投資その他の資産		
その他	2,687	2,603
貸倒引当金	△569	△569
投資その他の資産合計	2,117	2,034
固定資産合計	6,202	6,095
資産合計	33,354	32,229

(株)イチケン(1847) 平成25年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,772	17,818
短期借入金	952	770
1年内償還予定の社債	578	578
未払法人税等	36	46
未成工事受入金	970	1,092
完成工事補償引当金	82	61
工事損失引当金	153	117
賞与引当金	258	71
その他	287	711
流動負債合計	22,091	21,268
固定負債		
社債	1,449	1,159
長期借入金	446	426
退職給付引当金	842	858
その他	561	547
固定負債合計	3,298	2,991
負債合計	25,390	24,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,238	3,267
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,709	7,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	199
評価・換算差額等合計	224	199
新株予約権	30	31
純資産合計	7,964	7,969
負債純資産合計	33,354	32,229

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	11,111	13,436
売上原価	10,615	12,680
売上総利益	496	755
販売費及び一般管理費	408	425
営業利益	87	330
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	6	7
貸倒引当金戻入額	438	25
その他	0	4
営業外収益合計	447	40
営業外費用		
支払利息	11	10
支払保証料	6	6
その他	2	4
営業外費用合計	20	21
経常利益	515	348
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税引前四半期純利益	509	348
法人税、住民税及び事業税	1	23
法人税等調整額	227	116
法人税等合計	228	140
四半期純利益	280	208

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	417	2.7 %	15	0.1 %	817	1.4 %
		民間	15,299	97.1	14,219	99.9	59,484	98.4
		計	15,717	99.8	14,235	100.0	60,302	99.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	3	0.0
		民間	33	0.2	1	0.0	139	0.2
		計	33	0.2	1	0.0	143	0.2
	計	官公庁	417	2.7	15	0.1	820	1.4
		民間	15,333	97.3	14,221	99.9	59,624	98.6
		計	15,751	100.0	14,237	100.0	60,445	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第 1 四半期累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)		(参考) 前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	346	3.1 %	182	1.4 %	2,258	3.9 %
		民 間	10,559	95.0	13,078	97.3	55,050	94.6
		計	10,905	98.1	13,261	98.7	57,308	98.5
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	3	0.0
		民 間	31	0.3	1	0.0	150	0.3
		計	31	0.3	1	0.0	153	0.3
	計	官 公 庁	346	3.1	182	1.4	2,261	3.9
		民 間	10,590	95.3	13,079	97.3	55,201	94.9
		計	10,936	98.4	13,262	98.7	57,462	98.8
不 動 産 事 業			174	1.6	174	1.3	695	1.2
合 計			11,111	100.0	13,436	100.0	58,157	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成24年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,931	5.7 %	252	0.8 %	419	1.3 %
		民間	32,146	94.1	32,981	99.1	31,840	98.6
		計	34,078	99.8	33,234	99.9	32,259	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	58	0.2	45	0.1	45	0.1
		計	58	0.2	45	0.1	45	0.1
	計	官公庁	1,931	5.7	252	0.8	419	1.3
		民間	32,205	94.3	33,027	99.2	31,885	98.7
		計	34,137	100.0	33,279	100.0	32,305	100.0